

平成 25 年 度

坂出市立病院事業会計  
坂出市水道事業会計

決算審査意見書

坂出市監査委員

坂監報告 26 第 7 号

平成 26 年 8 月 28 日

坂出市長 綾 宏 殿

坂出市監査委員 本 多 聰

坂出市監査委員 楠 井 常 夫

## 平成 25 年度坂出市立病院事業会計及び坂出市 水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項により、平成 26 年 5 月 31 日付で審査に付された平成 25 年度坂出市立病院事業会計(平成 26 年 6 月 4 日受理)及び平成 25 年度坂出市水道事業会計(平成 26 年 6 月 4 日受理)の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

## 坂出市立病院事業

<b>1 審査の対象</b>	1
<b>2 審査の期間</b>	1
<b>3 審査に付された書類</b>	1
<b>4 審査の方法</b>	1
<b>5 審査の結果</b>	1
<b>6 審査の概要</b>	2
(1) 業務の状況	2
(2) 予算の執行状況	4
(ア) 収益的収入及び支出	4
(イ) 資本的収入及び支出	4
(3) 経営成績	5
(ア) 収 益	5
(イ) 費 用	7
(4) 資本的収支の状況	9
(ア) 資本的収入及び支出	9
(イ) 企 業 債	10
(5) 財政状況	10
(ア) 資 産	10
(イ) 負債・資本	11
<b>7 ま と め</b>	12
＝ 決算審査参考資料 ＝	
付表1 業務実績表	13
付表2 比較損益計算書	14
付表3 比較貸借対照表	16
付表4 財務比率等一覧表	20
付表5 性質別費用比較表	24
付表6 資本的収支比較表	26

## 坂出市水道事業

<b>1 審査の対象</b>	27
<b>2 審査の期間</b>	27
<b>3 審査に付された書類</b>	27
<b>4 審査の方法</b>	27
<b>5 審査の結果</b>	27
<b>6 審査の概要</b>	28
(1) 業務の状況	28
(2) 予算の執行状況	30
(ア) 収益的収入及び支出	30
(イ) 資本的収入及び支出	30
(3) 経営成績	31
(ア) 収 益	31
(イ) 費 用	32
(4) 資本的収支の状況	33
(ア) 工 事	33
(イ) 企 業 債	34
(5) 財政状況	34
(ア) 資 産	34
(イ) 負債・資本	35
<b>7 ま と め</b>	36
＝ 決算審査参考資料 ＝	
付表1 業務実績表	37
付表2 比較損益計算書	38
付表3 比較貸借対照表	40
付表4 財務比率等一覧表	44
付表5 性質別費用比較表	48
付表6 資本的収支比較表	50

凡 例

1. 各表の比率は，原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
2. 文中及び各表中の比率は，小数点以下第2位を四捨五入しているため，総数と内訳の比率の合計，差し引き等が一致しない場合がある。
3. 符号の用法は次のとおりである。
  - 「 0.0 」・・・・・・ 該当数値はあるが，単位未満のもの
  - 「 - 」・・・・・・ 該当数値がないもの

病 院 事 業

# 坂出市立病院事業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

平成 25 年度坂出市立病院事業会計決算

## 2 審査の期間

平成 26 年 6 月 4 日から同年 7 月 31 日まで

## 3 審査に付された書類

平成 25 年度決算報告書

- 〃 損益計算書
- 〃 剰余金計算書
- 〃 剰余金処分計算書
- 〃 貸借対照表
- 〃 収益的収支明細書
- 〃 資本的収支明細書
- 〃 有形固定資産明細書
- 〃 無形固定資産明細書
- 〃 企業債明細書
- 〃 事業報告書

## 4 審査の方法

決算の審査にあたっては、審査に付された決算報告書及び決算諸表が関係法令の規定にもとづき作成され、また、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているか否かを検証するため、各種帳簿、書類と照合したほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、経営成績及び財政状況についても分析を加え検討した。

## 5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ計数は正確で、平成 26 年 3 月 31 日をもって終了した経営成績及び財政状況を適正に表示していると認める。

## 6 審査の概要

### (1) 業務の状況

#### 入院外来患者数の比較

(単位：人・%)

年度	年延患者数			増減率		
	入院	外来	合計	入院	外来	合計
25	49,897	115,932	165,829	△4.3	△1.4	△2.3
24	52,158	117,541	169,699	△4.9	△1.3	△2.4
23	54,847	119,074	173,921	△4.9	△5.9	△5.6
22	57,657	126,500	184,157	△0.7	△0.2	△0.4
21	58,080	126,807	184,887	4.2	△4.9	△2.3

本年度の患者総数は165,829人で、前年度に比べ3,870人(2.3%)減少している。

#### 診療科別入院患者数の状況

(単位：人・%)

年度	内科	外科	小児科	産婦人科	耳鼻咽喉科	整形外科	泌尿器科	合計
25	28,877 (△3.5)	7,939 (△22.5)	2,030 (△26.6)	0 (-)	279 (△16.5)	8,515 (37.3)	2,257 (△16.6)	49,897 (△4.3)
24	29,913 (△11.3)	10,239 (8.8)	2,765 (2.6)	0 (-)	334 (74.0)	6,200 (△9.9)	2,707 (39.1)	52,158 (△4.9)
23	33,716 (△5.2)	9,413 (△2.5)	2,695 (△15.8)	0 (-)	192 (△47.1)	6,885 (△4.1)	1,946 (15.7)	54,847 (△4.9)
22	35,576 (1.6)	9,655 (△4.9)	3,200 (11.4)	0 (-)	363 (△4.0)	7,181 (△6.5)	1,682 (△15.0)	57,657 (△0.7)
21	35,013 (8.6)	10,151 (△11.5)	2,872 (5.2)	4 (-)	378 (△15.1)	7,684 (6.5)	1,978 (19.8)	58,080 (4.2)

※ ( )内は前年度比の増減率

入院患者数を診療科別にみると前年度に比べ、整形外科 2,315 人の増加があったものの、内科 1,036 人、外科 2,300 人、小児科 735 人、耳鼻咽喉科 55 人、泌尿器科 450 人の減少により、全体では 2,261 人(4.3%)減少した 49,897 人となっている。

#### 診療科別外来患者数の状況

(単位：人・%)

年度	内科	外科	小児科	眼科	産婦人科	耳鼻咽喉科	整形外科	放射線科	泌尿器科	合計
25	52,973 (2.9)	9,382 (1.9)	13,722 (△9.1)	4,539 (△3.5)	1,482 (△11.4)	8,046 (△0.0)	16,022 (△8.0)	234 (△5.6)	9,532 (△1.3)	115,932 (△1.4)
24	51,482 (2.4)	9,205 (1.0)	15,096 (△14.0)	4,705 (△7.3)	1,673 (3.5)	8,050 (1.0)	17,420 (△0.9)	248 (△4.2)	9,662 (0.1)	117,541 (△1.3)
23	50,255 (△5.1)	9,114 (△7.2)	17,560 (2.0)	5,077 (△8.0)	1,617 (△21.2)	7,967 (△11.0)	17,576 (△8.6)	259 (4.0)	9,649 (△8.1)	119,074 (△5.9)
22	52,954 (△1.0)	9,826 (△5.5)	17,216 (△3.7)	5,520 (9.2)	2,053 (△9.9)	8,955 (△7.0)	19,226 (18.7)	249 (12.2)	10,501 (△9.7)	126,500 (△0.2)
21	53,513 (△2.1)	10,402 (△6.6)	17,884 (△11.2)	5,054 (27.4)	2,278 (△18.8)	9,629 (△1.3)	16,194 (△11.3)	222 (△11.2)	11,631 (△6.2)	126,807 (△4.9)

※ ( )内は前年度比の増減率

外来患者数を診療科別にみると前年度に比べ、内科 1,491 人、外科 177 人の増加があるものの、小児



科 1,374 人, 眼科 166 人, 産婦人科 191 人, 耳鼻咽喉科 4 人, 整形外科 1,398 人, 放射線科 14 人, 泌尿器科 130 人の減少により, 全体では 1,609 人(1.4%)減少した 115,932 人となっている。

### 病 床 利 用 率 の 状 況

(単位:床・%)

病床数	病 床 利 用 率									
	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
216	63.3	66.2	69.4	73.1	73.7	70.7	74.6	81.4	86.9	86.9

病床利用率は入院患者の減少により, 前年度に比べ 2.9 ポイント低下した 63.3%となっている。

### 医 師 ・ 看 護 師 の 1 人 1 日 当 り 患 者 数 の 比 較

(単位:人)

区 分	25 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度	21 年 度
1 日 当 り 入 院 患 者 数	136.7	142.9	149.9	158.0	159.1
1 日 当 り 外 来 患 者 数	394.3	401.2	403.6	430.3	432.8
医 師 1 人 1 日 当 り 患 者 数	入院	5.3	5.3	6.5	6.6
	外来	15.2	14.9	17.5	17.9
看 護 師 1 人 1 日 当 り 患 者 数	入院	1.1	1.2	1.4	1.5
	外来	3.2	3.3	3.7	4.0

※ 医師・看護師数は年度末における正規職員数で算出

1 日 当 り の 入 院 患 者 数 は, 136.7 人 で 前 年 度 よ り 6.2 人(4.3%)減 少 し て お り, 外 来 患 者 数 は 394.3 人 で 6.9 人(1.7%)の減少となっている。また, 医師 1 人 1 日 当 り の 患 者 数 は 入 院 5.3 人, 外 来 15.2 人 で 看護師 1 人 1 日 当 り の 患 者 数 は, 入 院 1.1 人, 外 来 3.2 人 とな っ て い る。

### 一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

(単位:円・%)

区 分	25 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度	21 年 度	
繰 入 金	収益的収入 (A)	150,453,360	137,002,891	72,269,356	38,695,636	0
	資本的収入 (B)	53,493,300	47,658,998	48,167,767	43,478,080	0
	合 計 (C)	203,946,660	184,661,889	120,437,123	82,173,716	0
収 益 的 収 入 (D)	3,830,343,755	3,698,264,273	3,330,245,516	3,342,519,608	3,142,053,280	
資 本 的 収 入 (E)	1,147,493,300	322,558,998	215,567,767	145,978,080	109,860,000	
繰 入 率	(A) / (D)	3.9	3.7	2.2	1.2	0.0
	(B) / (E)	4.7	14.8	22.3	29.8	0.0
	(C) / (D)	5.3	5.0	3.6	2.5	0.0

本年度は一般会計から 203,946,660 円が繰り入れられている。収益的収入への繰入金金の増加は, 主に 医業収益の一般会計負担金の増加によるものである。

なお, 収益的収入に対する収益的収入への繰入金金の割合(A/D)は 3.9%(24年度全国平均 13.3%), 資本的収入に対する資本的収入への繰入金金の割合(B/E)は 4.7%(24年度全国平均 31.7%)となっている。

(2) 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
事 業 収 益	3,841,951,000	3,840,048,175	△ 1,902,825	100.0
医 業 収 益	3,725,498,000	3,708,613,921	△ 16,884,079	99.5
医 業 外 収 益	116,450,000	119,611,297	3,161,297	102.7
特 別 利 益	3,000	11,822,957	11,819,957	394,098.6
事 業 費 用	3,732,520,000	3,575,527,796	△ 156,992,204	95.8
医 業 費 用	3,710,970,562	3,561,736,549	△ 149,234,013	96.0
医 業 外 費 用	16,035,000	8,276,809	△ 7,758,191	51.6
特 別 損 失	5,514,438	5,514,438	0	100.0

※ 消費税を含む

事業収益の決算額は3,840,048,175円で予算現額に対して100.0%の収入割合となり、事業費用の決算額は3,575,527,796円で95.8%の支出割合となっている。本年度も純利益が発生している。

(イ) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	3,333,145,000	1,368,736,300	△ 1,964,408,700	41.1
他 会 計 出 資 金	53,761,000	53,493,300	△ 267,700	99.5
企 業 債	2,695,000,000	1,094,000,000	△ 1,601,000,000	40.6
補 助 金	584,382,000	221,243,000	△ 363,139,000	37.9
保 証 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資 本 的 支 出	3,388,093,000	1,423,239,601	△ 1,964,853,399	42.0
建 設 改 良 費	3,288,743,000	1,324,250,051	△ 1,964,492,949	40.3
企 業 債 償 還 金	98,990,000	98,989,550	△ 450	100.0
保 証 金	360,000	0	△ 360,000	0.0

※ 消費税を含む

資本的収入の決算額は1,368,736,300円で予算現額に対して41.1%の収入割合となり、資本的支出の決算額は1,423,239,601円で42.0%の支出割合となっている。この結果、支出が収入を上回り54,503,301円の不足額を生じ、当年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

### (3) 経営成績

#### 経営収支の状況

(単位：円・%)

区 分	25 年 度	24 年 度	比較増減額	増減率
総 収 益 (A)	3,830,343,755	3,698,264,273	132,079,482	3.6
経 常 収 益 (B)	3,818,520,798	3,684,488,595	134,032,203	3.6
医 業 収 益 (C)	3,699,286,733	3,571,888,156	127,398,577	3.6
総 費 用 (D)	3,625,685,898	3,449,670,636	176,015,262	5.1
経 常 費 用 (E)	3,620,171,460	3,443,686,997	176,484,463	5.1
医 業 費 用 (F)	3,492,587,951	3,370,040,439	122,547,512	3.6
純 利 益 (A) - (D)	204,657,857	248,593,637	△ 43,935,780	△ 17.7
経 常 利 益 (B) - (E) = (G)	198,349,338	240,801,598	△ 42,452,260	△ 17.6
医 業 利 益 (C) - (F)	206,698,782	201,847,717	4,851,065	2.4
総 収 支 比 率 (A) / (D)	105.6 %	107.2 %		
経 常 収 支 比 率 (B) / (E)	105.5 %	107.0 %		
経 常 利 益 比 率 (G) / (C)	5.4 %	6.7 %		
医 業 収 支 比 率 (C) / (F)	105.9 %	106.0 %		

※ 消費税を除く

※ 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※ 経常費用＝医業費用＋医業外費用

本年度の経営成績は、前年度に比べ総収益が132,079,482円(3.6%)増収の3,830,343,755円、総費用が176,015,262円(5.1%)増加の3,625,685,898円となり、204,657,857円の純利益が生じた。次に経常収支であるが、本年度も198,349,338円の利益が発生している。また、医業収支でも206,698,782円の利益が発生している。

#### (ア) 収 益

#### 医 業 収 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	25 年 度	24 年 度	比較増減額	増減率
入 院 収 益	2,333,965,451	2,273,472,691	60,492,760	2.7
外 来 収 益	1,159,632,482	1,067,281,788	92,350,694	8.7
そ の 他 医 業 収 益	153,676,800	183,037,677	△ 29,360,877	△ 16.0
他 会 計 負 担 金	52,012,000	48,096,000	3,916,000	8.1
合 計	3,699,286,733	3,571,888,156	127,398,577	3.6

医業収益は、前年度に比べその他医業収益が減少したものの、入院収益、外来収益、他会計負担金が増加したことにより、全体で127,398,577円(3.6%)増収の3,699,286,733円となっている。

## 診 療 行 為 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分		25 年 度	24 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
入 院 収 益	入 院 料	1,158,254,856	1,164,635,705	△ 6,380,849	△ 0.5
	食 事 療 養 費	82,821,332	118,056,426	△ 35,235,094	△ 29.8
	投 薬 料	68,115,145	71,137,633	△ 3,022,488	△ 4.2
	処 置 料	33,577,980	35,592,745	△ 2,014,765	△ 5.7
	注 射 料	303,032,278	239,344,795	63,687,483	26.6
	手 術 料	400,169,802	357,988,719	42,181,083	11.8
	検 査 料	140,673,505	137,650,720	3,022,785	2.2
	放 射 線 料	52,082,637	55,295,219	△ 3,212,582	△ 5.8
	初 診 料	2,715,524	3,031,339	△ 315,815	△ 10.4
	文 書 料	649,050	716,600	△ 67,550	△ 9.4
	そ の 他	91,873,342	90,022,790	1,850,552	2.1
	小 計	2,333,965,451	2,273,472,691	60,492,760	2.7
外 来 収 益	投 薬 料	81,109,940	62,043,671	19,066,269	30.7
	処 置 料	8,020,438	7,651,281	369,157	4.8
	注 射 料	145,043,027	109,993,667	35,049,360	31.9
	手 術 料	37,111,832	32,400,919	4,710,913	14.5
	検 査 料	303,466,028	277,717,352	25,748,676	9.3
	放 射 線 料	126,660,345	128,144,581	△ 1,484,236	△ 1.2
	初 診 料	42,785,586	44,158,422	△ 1,372,836	△ 3.1
	文 書 料	11,931,647	11,950,674	△ 19,027	△ 0.2
	再 診 料	66,875,774	68,602,715	△ 1,726,941	△ 2.5
	在 宅 料	155,573,234	144,488,569	11,084,665	7.7
そ の 他	181,054,631	180,129,937	924,694	0.5	
小 計	1,159,632,482	1,067,281,788	92,350,694	8.7	
合 計	3,493,597,933	3,340,754,479	152,843,454	4.6	

入院収益は、前年度に比べ入院料、食事療養費、投薬料等が減少したものの、注射料、手術料等の収益が増加したことにより、60,492,760円(2.7%)増収の2,333,965,451円となっている。外来収益は前年度に比べ再診料等が減少したものの、注射料、検査料、投薬料等の収益が増加したことにより、92,350,694円(8.7%)増収の1,159,632,482円となっている。合計では152,843,454円(4.6%)増収の3,493,597,933円となっている。

## 医 業 外 収 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	25 年 度	24 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
受取利息及び配当金	3,197,340	4,173,753	△ 976,413	△ 23.4
他会計負担金	90,517,826	86,942,522	3,575,304	4.1
他会計補助金	3,437,200	3,155,800	281,400	8.9
県補助金	12,701,593	7,795,000	4,906,593	62.9
その他医業外収益	9,380,106	10,533,364	△ 1,153,258	△ 10.9
合 計	119,234,065	112,600,439	6,633,626	5.9

医業外収益は、前年度に比べその他医業外収益等が減少したものの、県補助金、他会計負担金等の収益が増加したことにより、全体では6,633,626円(5.9%)増収の119,234,065円となっている。県補助金の増加は主に卒後臨床研修費等補助金の新設によるものである。

## 特 別 利 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	25 年 度	24 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
過年度損益修正益	11,822,957	13,775,678	△ 1,952,721	△ 14.2
合 計	11,822,957	13,775,678	△ 1,952,721	△ 14.2

特別利益は、前年度に比べ過年度損益修正益が減少したことにより、1,952,721円(14.2%)減少の11,822,957円となっている。

### (イ) 費 用

## 医 業 費 用 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	25 年 度	24 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
給 与 費	1,828,576,255	1,877,866,031	△ 49,289,776	△ 2.6
材 料 費	919,855,267	760,556,248	159,299,019	20.9
経 費	538,209,385	532,687,318	5,522,067	1.0
減 価 償 却 費	151,472,948	182,572,370	△ 31,099,422	△ 17.0
資 産 減 耗 費	42,726,687	4,663,220	38,063,467	816.2
研 究 研 修 費	11,747,409	11,695,252	52,157	0.4
合 計	3,492,587,951	3,370,040,439	122,547,512	3.6

医業費用は、前年度に比べ材料費等が増加したことにより、全体では122,547,512円(3.6%)増加の3,492,587,951円となっている。

また、本年度の医業費用中、給与費の占める割合は52.4%で前年度の55.7%より3.3ポイント低下している。

## 給 与 費 及 び 材 料 費 の 比 較

(単位：円・%)

区 分		25 年 度	24 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
給 与 費	給 料	692,484,143	685,330,054	7,154,089	1.0
	手 当	580,920,338	564,996,795	15,923,543	2.8
	賃 金	51,351,383	53,907,136	△ 2,555,753	△ 4.7
	報 酬	163,488,794	143,082,391	20,406,403	14.3
	法 定 福 利 費	250,290,310	250,229,105	61,205	0.0
	退 職 給 与 金	90,041,287	180,320,550	△ 90,279,263	△ 50.1
小 計		1,828,576,255	1,877,866,031	△ 49,289,776	△ 2.6
材 料 費	薬 品 費	575,320,919	452,429,192	122,891,727	27.2
	診 療 材 料 費	329,670,113	299,715,220	29,954,893	10.0
	給 食 材 料 費	50,860	53,020	△ 2,160	△ 4.1
	医 療 消 耗 備 品 費	14,813,375	8,358,816	6,454,559	77.2
	小 計	919,855,267	760,556,248	159,299,019	20.9
合 計		2,748,431,522	2,638,422,279	110,009,243	4.2

給与費は、前年度に比べ報酬等が増加したものの、退職給与金等の費用が減少したことにより、全体では49,289,776円(2.6%)減少の1,828,576,255円となっている。また、材料費は前年度に比べ薬品費等が増加したことにより、合計では159,299,019円(20.9%)増加の919,855,267円となっている。

## 医 業 外 費 用 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	25 年 度	24 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
支払利息及び企業債取扱諸費	4,679,009	2,932,365	1,746,644	59.6
雑 損 失	122,904,500	70,714,193	52,190,307	73.8
合 計	127,583,509	73,646,558	53,936,951	73.2

医業外費用は、前年度に比べ支払利息及び企業債取扱諸費、雑損失ともに増加したことにより、全体では53,936,951円(73.2%)増加の127,583,509円となっている。

## 特 別 損 失 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	25 年 度	24 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
過 年 度 損 益 修 正 損	5,514,438	5,983,639	△ 469,201	△ 7.8

特別損失は、前年度に比べ469,201円(7.8%)減少の5,514,438円となっている。

### 患者1人当りの収益費用の比較

(単位：円)

区 分		25 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度	21 年 度
患者1人当りの 入院・外来収益	入 院	46,776	43,588	37,791	36,636	34,061
	外 来	10,003	9,080	8,316	8,053	7,717
患者1人当りの医業収益		22,308	21,048	18,814	17,976	16,812
患者1人当りの医業費用		21,061	19,859	17,741	17,043	16,127

患者1人当りの入院収益は、前年度に比べ3,188円(7.3%)増加の46,776円で、外来収益は923円(10.2%)増加の10,003円となっている。また、患者1人当りの医業収益は、前年度に比べ1,260円(6.0%)増加の22,308円で、医業費用は1,202円(6.1%)増加の21,061円となり、患者1人当りの医業収益が医業費用を1,247円上回る結果となっている。

#### (4) 資本的収支の状況

##### (ア) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分		25 年 度	24 年 度	比較増減額	増減率
収 入	他 会 計 出 資 金	53,493,300	47,658,998	5,834,302	12.2
	企 業 債	1,094,000,000	274,900,000	819,100,000	298.0
	補 助 金	221,243,000	0	221,243,000	—
	合 計	1,368,736,300	322,558,998	1,046,177,302	324.3
支 出	建 設 改 良 費	1,265,982,117	267,114,788	998,867,329	373.9
	企 業 債 償 還 金	98,989,550	87,065,045	11,924,505	13.7
	保 証 金	0	5,000	△ 5,000	△ 100.0
	合 計	1,364,971,667	354,184,833	1,010,786,834	285.4
差 引 不 足 額		△ 3,764,633	31,625,835	△ 35,390,468	△ 111.9

資本的収入は、前年度に比べ他会計出資金、企業債ともに増加したことにより、全体では1,046,177,302円(324.3%)増収の1,368,736,300円となっている。このうち、企業債の増加は主に施設整備事業債の増加によるものである。

一方、資本的支出は前年度に比べ建設改良費、企業債償還金が増加したことにより、全体では1,010,786,834円(285.4%)増加の1,364,971,667円となっている。このうち建設改良費の増加は主に新病院建設に伴う工事請負費の増加によるものである。

新病院新築に伴う収入・支出により、資本的収入、資本的支出ともに前年度より増加している。

## (イ) 企業債

## 企業債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

区 分	25 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度	21 年 度	
前年度末未償還額(A)	613,014,744	425,179,789	330,444,411	308,173,676	278,522,002	
当年度借入額(B)	1,094,000,000	274,900,000	167,400,000	97,500,000	107,700,000	
償還額						
元金(C)	98,989,550	87,065,045	72,664,622	75,229,265	78,048,326	
利子(D)	4,679,009	2,932,365	2,044,451	2,291,542	2,713,456	
合計(E)	103,668,559	89,997,410	74,709,073	77,520,807	80,761,782	
当年度末未償還額(F)	1,608,025,194	613,014,744	425,179,789	330,444,411	308,173,676	
す う 勢 比 率	(A)	220.1	152.7	118.6	110.6	100.0
	(B)	1,015.8	255.2	155.4	90.5	100.0
	(C)	126.8	111.6	93.1	96.4	100.0
	(D)	172.4	108.1	75.3	84.5	100.0
	(E)	128.4	111.4	92.5	96.0	100.0
	(F)	521.8	198.9	138.0	107.2	100.0

本年度の借入額は、前年度に比べ819,100,000円(298.0%)増加した1,094,000,000円となっている。借入額の増加は、主に施設整備事業債の増加によるものである。

元金の償還額は、前年度に比べ11,924,505円(13.7%)増加した98,989,550円となり、当年度末未償還額は995,010,450円(162.3%)増加した1,608,025,194円となっている。

## (5) 財政状況

## (ア) 資産

(単位：円・%)

区 分	25 年 度	24 年 度	比較増減額	増減率
固 定 資 産	2,242,055,501	1,154,263,019	1,087,792,482	94.2
有 形 固 定 資 産	2,241,446,201	1,153,653,719	1,087,792,482	94.3
無 形 固 定 資 産	609,300	609,300	0	0.0
流 動 資 産	4,155,904,297	3,296,004,864	859,899,433	26.1
現 金 預 金	3,524,876,504	2,694,669,890	830,206,614	30.8
未 収 金	597,489,438	575,345,329	22,144,109	3.8
貯 蔵 品	32,216,143	24,735,658	7,480,485	30.2
前 払 費 用	1,152,212	1,083,987	68,225	6.3
そ の 他 流 動 資 産	170,000	170,000	0	0.0
繰 延 勘 定	0	0	0	—
退 職 給 与 金	0	0	0	—
控 除 対 象 外 消 費 税 額	0	0	0	—
合 計	6,397,959,798	4,450,267,883	1,947,691,915	43.8



本年度の資産は、前年度に比べ固定資産で 94.2 ポイント上昇の 2,242,055,501 円、流動資産で 26.1 ポイント上昇の 4,155,904,297 円、全体では 1,947,691,915 円(43.8%)増加の 6,397,959,798 円となっている。なお、固定資産の増加は、主に病院新築に伴う建設仮勘定の増加によるものである。

## (イ) 負債・資本

### 負債・資本の状況

(単位：円・%)

区 分	25 年 度	24 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
負 債	1,478,264,533	992,637,225	485,627,308	48.9
固 定 負 債	842,000,000	792,000,000	50,000,000	6.3
企 業 債	0	0	0	—
修 繕 引 当 金	178,000,000	178,000,000	0	0.0
退 職 給 与 引 当 金	664,000,000	614,000,000	50,000,000	8.1
流 動 負 債	636,264,533	200,637,225	435,627,308	217.1
一 時 借 入 金	0	0	0	—
未 払 金	614,979,492	168,586,421	446,393,071	264.8
預 り 金	21,285,041	32,050,804	△ 10,765,763	△ 33.6
資 本	4,919,695,265	3,457,630,658	1,462,064,607	42.3
資 本 金	3,619,278,470	2,570,774,720	1,048,503,750	40.8
自 己 資 本 金	2,011,253,276	1,957,759,976	53,493,300	2.7
借 入 資 本 金	1,608,025,194	613,014,744	995,010,450	162.3
剰 余 金	1,300,416,795	886,855,938	413,560,857	46.6
資 本 剰 余 金	368,338,400	159,435,400	208,903,000	131.0
利 益 剰 余 金	932,078,395	727,420,538	204,657,857	28.1
合 計	6,397,959,798	4,450,267,883	1,947,691,915	43.8

負債・資本の合計は、前年度に比べ 1,947,691,915 円(43.8%)増加の 6,397,959,798 円となっている。その内訳として、負債は、固定負債が 50,000,000 円(6.3%)増加の 842,000,000 円となり、流動負債が 435,627,308 円(217.1%)増加の 636,264,533 円となっている。本年度も一時借入金が生じていない。

次に、資本は、資本金が 1,048,503,750 円(40.8%)増加の 3,619,278,470 円となり、剰余金が 413,560,857 円(46.6%)増加の 1,300,416,795 円となっている。

なお借入資本金の増加は企業債の発行による未償還残高の増加によるものである。

## 7 ま と め

本年度の業務の状況は、入院患者 49,897 人、外来患者 115,932 人となっており、前年度に比べ入院患者が 2,261 人(4.3%)、外来患者が 1,609 人(1.4%)減少した。全体では 3,870 人(2.3%)の減少となっている。

予算の執行状況をみると、予算現額に対し事業収益は 100.0%の収入となっており、事業費用は 95.8%の執行となっている。

経営成績をみると、収益的収支(消費税抜)において、医業収益は前年度に比べ 127,398,577 円(3.6%)増収の 3,699,286,733 円、医業費用は前年度に比べ 122,547,512 円(3.6%)増加の 3,492,587,951 円となり、医業利益は前年度に比べ 4,851,065 円(2.4%)増益の 206,698,782 円となっている。また、医業活動による能率を示す医業収支比率は前年度に比べ 0.1 ポイント減少の 105.9%、となっている。事業全体をみると、総収益は前年度に比べ 132,079,482 円(3.6%)増益の 3,830,343,755 円、総費用は 176,015,262 円(5.1%)増加の 3,625,685,898 円となり、純利益は前年度と比べ 43,935,780 円(△17.7%)減益の 204,657,857 円となっている。病院の全活動による能率を示す総収支比率は前年度に比べ 1.6 ポイント低下の 105.6%となっている。

資本的収支(消費税込)においては、前年度に比べ資本的収入は 1,046,177,302 円(324.3%)増収の 1,368,736,300 円、資本的支出は 1,055,699,029 円(287.2%)増加の 1,423,239,601 円となり、54,503,301 円の収支不足額を生じ、当年度分損益勘定留保資金で補っている。

また、本年度は一般会計から 203,946,660 円が繰り入れられている。

以上が本年度の経営状況であるが、新病院の開院に向けて、免震構造の建物や立体駐車場などの建設を鋭意進めるとともに、救急病院としての機能を高めるため手術室や I C U ・ H C U に対応した機器の新規購入、MR I、病棟電動ベッド一式、心電図等の生体情報システム、X線 F P D システム、X線透視診断装置、人工透析システムなど新病院の機能に相応しい機器への更新等を行っている。これらの施設・機器を有効に活用するために、今後更に、医師、看護師、医療技術者の確保に向けた関係機関への積極的な働きかけを継続する必要がある。

新病院の開院後も、医療の質を高める中で引き続き健全な病院経営を行うとともに、地域に開かれた市立病院としての役割、公共性を維持し地域の中核病院としての役割、地域の医療従事者の育成・確保を通じた役割を果たすための病院づくりを推進するよう望むものである。

# 決算審査参考資料

付 表 1

## 業 務 実 績 表

(単位：床・人・%・円)

区 分		25 年度	24 年度	23 年度	す う 勢 比 率			備 考	
					25年度	24年度	23年度		
病 床 数		216	216	216	100.0	100.0	100.0		
取 扱 患 者 数	外 来	年間延べ人員 1 日 平均	115,932 394.3	117,541 401.2	119,074 403.6	97.4 97.7	98.7 99.4	100.0 100.0	
	入 院	年間延べ人員 1 日 平均	49,897 136.7	52,158 142.9	54,847 149.9	91.0 91.2	95.1 95.3	100.0 100.0	
	計	年間延べ人員 1 日 平均	165,829 531.0	169,699 544.1	173,921 553.5	95.3 95.9	97.6 98.3	100.0 100.0	
病 床 利 用 率		63.3	66.2	69.4	91.2	95.4	100.0	※注 1	
外 来 入 院 患 者 比 率		232.3	225.4	217.1	107.0	103.8	100.0	※注 2	
職 員 数	医 師	26	27	23	113.0	117.4	100.0		
	看 護 師	122	120	110	110.9	109.1	100.0		
	医 療 技 術 職 員	34	33	26	130.8	126.9	100.0		
	事 務 職 員	15	15	14	107.1	107.1	100.0		
	技 能 労 務 職 員	1	1	1	100.0	100.0	100.0		
	嘱 託 医 師	5	3	3	166.7	100.0	100.0		
	臨 時 職 員	99	102	116	85.3	87.9	100.0		
計		302	301	293	103.1	102.7	100.0		
患 者 1 人 当 り 医 業 収 益		22,308	21,048	18,814	118.6	111.9	100.0	※注 3	
患 者 1 人 当 り 医 業 費 用		21,061	19,859	17,741	118.7	111.9	100.0	※注 4	
患 者 1 人 当 り 入 院 収 益		46,776	43,588	37,791	123.8	115.3	100.0	※注 5	
患 者 1 人 当 り 外 来 収 益		10,003	9,080	8,316	120.3	109.2	100.0	※注 6	
患 者 1 人 当 り 入 院 外 来 収 益		21,067	19,686	17,611	119.6	111.8	100.0	※注 7	

※注 1	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ病床数}} \times 100$	※注 5	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$
※注 2	$\frac{\text{年間延べ外来患者数}}{\text{年間延べ入院患者数}} \times 100$	※注 6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$
※注 3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$	※注 7	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
※注 4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$		

付 表 2

## 比 較 損 益

区 分	決 算 額		
	25 年 度	24 年 度	23 年 度
医 業 収 益	3,699,286,733	3,571,888,156	3,272,196,312
入 院 収 益	2,333,965,451	2,273,472,691	2,072,708,140
外 来 収 益	1,159,632,482	1,067,281,788	990,216,828
そ の 他 医 業 収 益	153,676,800	183,037,677	163,962,344
他 会 計 負 担 金	52,012,000	48,096,000	45,309,000
医 業 外 収 益	119,234,065	112,600,439	51,297,711
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,197,340	4,173,753	3,463,339
他 会 計 負 担 金	90,517,826	86,942,522	25,959,755
他 会 計 補 助 金	3,437,200	3,155,800	2,874,400
県 補 助 金	12,701,593	7,795,000	10,694,000
患 者 外 給 食 収 益	0	0	0
そ の 他 医 業 外 収 益	9,380,106	10,533,364	8,306,217
国 庫 補 助 金	0	0	0
特 別 利 益	11,822,957	13,775,678	6,751,493
過 年 度 損 益 修 正 益	11,822,957	13,775,678	6,751,493
収 益 合 計	3,830,343,755	3,698,264,273	3,330,245,516
医 業 費 用	3,492,587,951	3,370,040,439	3,085,542,367
給 与 費	1,828,576,255	1,877,866,031	1,697,548,306
材 料 費	919,855,267	760,556,248	700,920,112
経 費	538,209,385	532,687,318	504,388,584
減 価 償 却 費	151,472,948	182,572,370	170,614,277
資 産 減 耗 費	42,726,687	4,663,220	1,173,450
研 究 研 修 費	11,747,409	11,695,252	10,897,638
医 業 外 費 用	127,583,509	73,646,558	64,130,556
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,679,009	2,932,365	2,044,451
繰 延 勘 定 償 却	0	0	0
雑 損 失	122,904,500	70,714,193	62,086,105
特 別 損 失	5,514,438	5,983,639	14,374,152
過 年 度 損 益 修 正 損	5,514,438	5,983,639	14,374,152
費 用 合 計	3,625,685,898	3,449,670,636	3,164,047,075
当 年 度 純 利 益	204,657,857	248,593,637	166,198,441
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	204,657,857	248,593,637	166,198,441

# 計 算 書

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
25 年 度	24 年 度	23 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度
96.6	96.6	98.3	113.1	109.2	100.0
60.9	61.5	62.2	112.6	109.7	100.0
30.3	28.9	29.7	117.1	107.8	100.0
4.0	4.9	4.9	93.7	111.6	100.0
1.4	1.3	1.4	114.8	106.2	100.0
3.1	3.0	1.5	232.4	219.5	100.0
0.1	0.1	0.1	92.3	120.5	100.0
2.4	2.4	0.8	348.7	334.9	100.0
0.1	0.1	0.1	119.6	109.8	100.0
0.3	0.2	0.3	118.8	72.9	100.0
—	—	—	—	—	—
0.2	0.3	0.2	112.9	126.8	100.0
—	—	—	—	—	—
0.3	0.4	0.2	175.1	204.0	100.0
0.3	0.4	0.2	175.1	204.0	100.0
100.0	100.0	100.0	115.0	111.1	100.0
96.3	97.7	97.5	113.2	109.2	100.0
50.4	54.4	53.7	107.7	110.6	100.0
25.4	22.0	22.2	131.2	108.5	100.0
14.8	15.4	15.9	106.7	105.6	100.0
4.2	5.3	5.4	88.8	107.0	100.0
1.2	0.1	0.0	3,641.1	397.4	100.0
0.3	0.3	0.3	107.8	107.3	100.0
3.5	2.1	2.0	198.9	114.8	100.0
0.1	0.1	0.1	228.9	143.4	100.0
—	—	—	—	—	—
3.4	2.0	2.0	198.0	113.9	100.0
0.2	0.2	0.5	38.4	41.6	100.0
0.2	0.2	0.5	38.4	41.6	100.0
100.0	100.0	100.0	114.6	109.0	100.0
/	/	/	123.1	149.6	100.0
/	/	/	—	—	—
/	/	/	123.1	149.6	100.0

## 比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	25 年 度	24 年 度	23 年 度
有 形 固 定 資 産	2, 241, 446, 201	1, 153, 653, 719	1, 073, 774, 521
土 地	334, 021, 991	297, 649, 391	297, 649, 391
建 物	97, 997, 012	153, 394, 514	242, 504, 871
構 築 物	6, 944, 735	8, 202, 495	9, 467, 535
器 械 備 品	568, 866, 554	423, 843, 931	399, 439, 915
車 両	2, 353, 487	2, 541, 483	1, 888, 047
建 設 仮 勘 定	1, 231, 262, 422	268, 021, 905	122, 824, 762
無 形 固 定 資 産	609, 300	609, 300	609, 300
電 話 加 入 権	609, 300	609, 300	609, 300
流 動 資 産	4, 155, 904, 297	3, 296, 004, 864	2, 837, 812, 443
現 金 預 金	3, 524, 876, 504	2, 694, 669, 890	2, 313, 951, 732
未 収 金	597, 489, 438	575, 345, 329	498, 258, 665
貯 蔵 品	32, 216, 143	24, 735, 658	24, 364, 774
前 払 費 用	1, 152, 212	1, 083, 987	1, 072, 272
そ の 他 流 動 資 産	170, 000	170, 000	165, 000
繰 延 勘 定	0	0	0
退 職 給 与 金	0	0	0
控 除 対 象 外 消 費 税 額	0	0	0
合 計	6, 397, 959, 798	4, 450, 267, 883	3, 912, 196, 264

## 照 表 《 資 産 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
25 年 度	24 年 度	23 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度
35.0	25.9	27.4	208.7	107.4	100.0
5.2	6.7	7.6	112.2	100.0	100.0
1.5	3.4	6.2	40.4	63.3	100.0
0.1	0.2	0.2	73.4	86.6	100.0
8.9	9.5	10.2	142.4	106.1	100.0
0.0	0.1	0.0	124.7	134.6	100.0
19.2	6.0	3.1	1002.5	218.2	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
65.0	74.1	72.5	146.4	116.1	100.0
55.1	60.6	59.1	152.3	116.5	100.0
9.3	12.9	12.7	119.9	115.5	100.0
0.5	0.6	0.6	132.2	101.5	100.0
0.0	0.0	0.0	107.5	101.1	100.0
0.0	0.0	0.0	103.0	103.0	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	163.5	113.8	100.0



## 比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	25 年 度	24 年 度	23 年 度
固 定 負 債	842,000,000	792,000,000	668,000,000
企 業 債	0	0	0
修 繕 引 当 金	178,000,000	178,000,000	153,000,000
退 職 給 与 引 当 金	664,000,000	614,000,000	515,000,000
流 動 負 債	636,264,533	200,637,225	270,653,196
一 時 借 入 金	0	0	0
未 払 金	614,979,492	168,586,421	223,302,485
預 り 金	21,285,041	32,050,804	47,350,711
負 債 合 計	1,478,264,533	992,637,225	938,653,196
資 本 金	3,619,278,470	2,570,774,720	2,335,280,767
自 己 資 本 金	2,011,253,276	1,957,759,976	1,910,100,978
借 入 資 本 金	1,608,025,194	613,014,744	425,179,789
企 業 債	1,608,025,194	613,014,744	425,179,789
長 期 借 入 金	0	0	0
剰 余 金	1,300,416,795	886,855,938	638,262,301
資 本 剰 余 金	368,338,400	159,435,400	159,435,400
他 会 計 負 担 金	1,728,000	1,728,000	1,728,000
国 庫 ( 県 ) 補 助 金	363,135,400	154,232,400	154,232,400
受 贈 財 産 評 価 額	3,475,000	3,475,000	3,475,000
利 益 剰 余 金	932,078,395	727,420,538	478,826,901
減 債 積 立 金	613,014,744	425,179,789	312,628,460
利 益 積 立 金	114,405,794	53,647,112	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	204,657,857	248,593,637	166,198,441
資 本 合 計	4,919,695,265	3,457,630,658	2,973,543,068
合 計	6,397,959,798	4,450,267,883	3,912,196,264

## 照 表 《 負 債 ・ 資 本 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
25 年 度	24 年 度	23 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度
13.2	17.8	17.1	126.0	118.6	100.0
—	—	—	—	—	—
2.8	4.0	3.9	116.3	116.3	100.0
10.4	13.8	13.2	128.9	119.2	100.0
9.9	4.5	6.9	235.1	74.1	100.0
—	—	—	—	—	—
9.6	3.8	5.7	275.4	75.5	100.0
0.3	0.7	1.2	45.0	67.7	100.0
23.1	22.3	24.0	157.5	105.8	100.0
56.6	57.8	59.7	155.0	110.1	100.0
31.4	44.0	48.8	105.3	102.5	100.0
25.1	13.8	10.9	378.2	144.2	100.0
25.1	13.8	10.9	378.2	144.2	100.0
—	—	—	—	—	—
20.3	19.9	16.3	203.7	138.9	100.0
5.8	3.6	4.1	231.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
5.7	3.5	3.9	235.4	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
14.6	16.3	12.2	194.7	151.9	100.0
9.6	9.6	8.0	196.1	136.0	100.0
1.8	1.2	—	—	—	—
3.2	5.6	4.2	123.1	149.6	100.0
76.9	77.7	76.0	165.4	116.3	100.0
100.0	100.0	100.0	163.5	113.8	100.0

## 財務比率等一覽表

(單位：%)

項 目		算 式	比 率		
			25 年 度	24 年 度	23 年 度
構 成 比 率	1 固定資產構成比率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{總 資 產}} \times 100$	35.0	25.9	27.5
	2 流動資產構成比率	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{總 資 產}} \times 100$	65.0	74.1	72.5
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{總 資 本}} \times 100$	38.3	31.6	27.9
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{總 資 本}} \times 100$	9.9	4.5	6.9
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{總 資 本}} \times 100$	51.8	63.9	65.1
財 務 比 率	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	67.7	40.6	42.2
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	38.9	27.2	29.5
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	653.2	1,642.8	1,048.5
	9 酸性試驗比率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 收 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	647.9	1,629.8	1,039.0
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	554.0	1,343.1	855.0
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	93.2	56.4	53.5
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	74.0	49.4	42.9
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	19.2	7.1	10.6

〈構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〉

- |            |   |  |
|------------|---|--|
| 1 固定資産構成比率 | } | は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。  |
| 2 流動資産構成比率 |   |  |
| 3 固定負債構成比率 | } | は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。 |
| 4 流動負債構成比率 |   |  |
| 5 自己資本構成比率 |   |  |

〈財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との関係を表すものである。〉

- |           |   |                                   |
|-----------|---|-----------------------------------|
| 6 固 定 比 率 | } | は、自己資本または長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。 |
| 7 固定長期適合率 |   |                                   |

一般的に固定資産は自己資本によってまかなわれるのが理想とされ、固定比率が100%以下であることが最も望ましいとされる。しかし固定資産の多い事業では、これを自己資本のみでなく借入資本金によってまかっているため、固定資産に長期資本(自己資本と固定負債の合計額)を対応させた固定長期適合率によって財務状況をみることも必要である。

- 8 流動比率は、流動負債の支払能力および運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。
- 9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。
- 10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。
- 11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので100%以下を理想とする。
- |           |   |   |
|-----------|---|---|
| 12 固定負債比率 | } | は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。 |
| 13 流動負債比率 |   |   |

付表 4-2

(単位：%)

項 目		算 式	比 率		
			25 年 度	24 年 度	23 年 度
回 転 率	14 総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.68	0.85	0.90
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	1.20	1.32	1.34
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	3.90	3.89	3.31
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	0.99	1.16	1.27
	18 未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	6.31	6.65	6.69
収 益 率 そ の 他 の 比 率	19 総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	3.8	5.9	4.6
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	6.6	9.2	6.8
	21 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	105.6	107.2	105.3
	22 医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	105.9	106.0	106.0
	23 人件費対 医業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	49.4	52.6	51.9
	24 人件費対 医業費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	52.4	55.7	55.0

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- ① 総資産＝貸借対照表の資産合計      ② 総資本＝資本＋負債  
 ③ 固定負債＝固定負債＋借入資本金      ④ 自己資本＝自己資本金＋剰余金  
 ⑤ 不良債務＝流動負債－流動資産      ⑥ 平均＝1／2(期首＋期末)

※回転率は小数点以下第3位を四捨五入とした。

〈回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。〉

14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。

15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。

16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。

17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。

18 未収金回転率は、医業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉

19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。

20 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。

21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。

22 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。

23 人件費対医業収益比率は医業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

24 人件費対医業費用比率は医業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

付 表 5

## 性 質 別 費 用 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		25年度決算額	構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率			
			25年度	24年度	23年度	25年度	24年度	23年度	
医	給 与 費	給 料	692,484,143	19.1	19.9	19.7	1.0	10.0	△0.7
		手 当	580,920,338	16.0	16.4	16.3	2.8	9.3	△0.6
		賃 金	51,351,383	1.4	1.6	1.5	△4.7	13.3	8.5
		報 酬	163,488,794	4.5	4.1	4.8	14.3	△5.8	20.8
		法 定 福 利 費	250,290,310	6.9	7.3	7.4	0.0	7.6	4.3
		退 職 給 与 金	90,041,287	2.5	5.2	4.0	△50.1	44.0	△11.6
		小 計 (A)	1,828,576,255	50.4	54.4	53.7	△2.6	10.6	0.9
	材 料 費	薬 品 費	575,320,919	15.9	13.1	13.2	27.2	8.1	△3.2
		診 療 材 料 費	329,670,113	9.1	8.7	8.8	10.0	7.3	△2.5
		給 食 材 料 費	50,860	0.0	0.0	0.0	△4.1	13.7	△3.5
医 療 消 耗 備 品 費		14,813,375	0.4	0.2	0.1	77.2	172.0	△60.4	
	小 計 (B)	919,855,267	25.4	22.0	22.2	20.9	8.5	△3.5	
業 費	経 費	厚 生 福 利 費	323,771	0.0	0.0	0.0	21.7	△4.0	11.0
		報 償 費	33,895,454	0.9	0.8	0.8	20.7	8.4	△10.2
		旅 費 交 通 費	54,111	0.0	0.0	0.0	△76.3	△54.8	103.7
		職 員 被 服 費	4,597,033	0.1	0.0	0.0	198.2	231.2	△64.2
		消 耗 品 費	12,826,256	0.4	0.4	0.5	△7.0	△6.1	3.0
		消 耗 備 品 費	3,265,667	0.1	0.1	0.2	△29.6	△7.9	△22.4
		光 熱 水 費	45,981,333	1.3	1.2	1.3	10.6	3.0	1.5
		燃 料 費	264,798	0.0	0.0	0.0	0.3	3.0	△9.5
		食 料 費	105,650	0.0	0.0	0.0	103.9	△6.2	△30.3
		印 刷 製 本 費	1,181,657	0.0	0.0	0.0	△18.8	△7.5	△20.8
		修 繕 費	16,973,582	0.5	1.2	1.2	△57.7	4.6	152.3
		保 險 料	8,078,047	0.2	0.2	0.3	△2.8	△2.8	0.2
		賃 借 料	61,946,621	1.7	1.6	1.6	13.7	6.7	9.0
		通 信 運 搬 費	5,610,100	0.2	0.2	0.2	1.0	1.7	△1.3
		委 託 料	327,265,298	9.0	8.9	9.5	6.1	3.1	3.8
		負担金補助及び交付金	14,987,341	0.4	0.4	0.4	16.0	10.4	44.5
		補償補填及び賠償金	0	—	0.3	—	—	—	—
諸 会 費	838,380	0.0	0.0	0.0	△4.7	△1.7	△1.5		
交 際 費	14,286	0.0	—	—	—	—	—		
雑 費	0	—	—	—	—	—	—		
	小 計 (C)	538,209,385	14.8	15.4	15.9	1.0	5.6	8.0	
用	減 価 償 却 費	建 築 物	55,397,502	1.5	2.6	2.1	△37.8	35.3	△61.8
		構 築 物	1,257,760	0.0	0.0	0.0	△0.6	0.0	0.0
		器 械 備 品	94,629,690	2.6	2.7	3.3	2.8	△10.9	44.5
		車 両	187,996	0.0	0.0	0.0	15.5	0.0	35.9
	小 計 (D)	151,472,948	4.2	5.3	5.4	△17.0	7.0	△30.4	
資 産 減 耗 費	たな卸資産減耗費	0	—	—	—	—	—	—	
	固定資産除却費	42,726,687	1.2	0.1	0.0	816.2	297.4	△88.2	
	小 計 (E)	42,726,687	1.2	0.1	0.0	816.2	297.4	△88.2	

医 業 費 用	研 究 材 料 費	5,841	0.0	—	—	—	—	—
	研 謝 金	0	—	—	—	—	—	—
	函 書 費	1,286,442	0.0	0.0	0.0	△11.4	9.2	15.3
	旅 費	6,983,541	0.2	0.2	0.2	1.9	11.5	29.1
	研 究 雜 費	3,471,585	0.1	0.1	0.1	2.3	△1.0	43.0
	小 計 (F)	11,747,409	0.3	0.3	0.3	0.4	7.3	31.2
	合 計 (A) ~ (F) (ア)	3,492,587,951	96.3	97.7	97.5	3.6	9.2	△1.7
医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	4,679,009	0.1	0.1	0.1	59.6	43.4	△10.8
	繰 延 勘 定 償 却	0	—	—	—	—	—	—
	患 者 外 給 食 材 料 費	0	—	—	—	—	—	—
	雑 損 失	122,904,500	3.4	2.0	2.0	73.8	13.9	0.6
		合 計 (イ)	127,583,509	3.5	2.1	2.0	73.2	14.8
特別 損失	過 年 度 収 益 修 正 損	5,514,438	0.2	0.2	0.5	△7.8	△58.4	72.3
	合 計 (ウ)	5,514,438	0.2	0.2	0.5	△7.8	△58.4	72.3
	總 合 計 (ア) + (イ) + (ウ)	3,625,685,898	100.0	100.0	100.0	5.1	9.0	△1.5



付表 6

## 資 本 的 収 支 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		25年度決算額	構 成 比 率			対前年度増減率		
			25年度	24年度	23年度	25年度	24年度	23年度
収     入	他会計出資金	53,493,300	3.9	14.8	22.3	12.2	△1.1	10.8
	他会計長期借入金	0	—	—	—	—	—	—
	企業債	1,094,000,000	79.9	85.2	77.7	298.0	64.2	71.7
	補助金	221,243,000	16.2	—	—	—	—	—
	保証金	0	—	—	—	—	—	—
	固定資産売却代金	0	—	—	—	—	—	—
合 計		1,368,736,300	100.0	100.0	100.0	324.3	49.6	47.7
支   出	建設改良費	1,265,982,117	92.7	75.4	70.9	373.9	51.1	17.0
	企業債償還金	98,989,550	7.3	24.6	29.1	13.7	19.8	△3.4
	保証金	0	—	0.0	—	△100.0	—	—
	合 計		1,364,971,667	100.0	100.0	100.0	285.4	42.0
収 支 差 引 額		3,764,633	/	/	/	/	/	/

# 水道事業

# 坂出市水道事業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

平成 25 年度坂出市水道事業会計決算

## 2 審査の期間

平成 26 年 6 月 4 日から同年 7 月 31 日まで

## 3 審査に付された書類

平成 25 年度決算報告書

- 〃 損益計算書
- 〃 剰余金計算書
- 〃 剰余金処分計算書
- 〃 貸借対照表
- 〃 事業報告書
- 〃 収益的収支明細書
- 〃 資本的収支明細書
- 〃 固定資産明細書
- 〃 企業債明細書

## 4 審査の方法

決算の審査に当たっては、審査に付された決算報告書及び決算諸表が関係法令の規定にもとづき作成され、また、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するため、各種帳簿、書類と照合したほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、経営成績及び財政状況についても分析を加え検討した。

## 5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ計数は正確で、平成 26 年 3 月 31 日をもって終了した経営成績及び財政状況を適正に表示していると認める。

## 6 審査の概要

### (1) 業務の状況

#### 普及の状況

(単位：人・%・戸)

年度	総人口 (A)	給水人口 (B)	普及率 (B) / (A)	給水戸数 (D)
25	55,661	55,561	99.8	25,839
24	56,235	56,135	99.8	25,742
23	56,801	56,701	99.8	25,678
22	57,246	57,146	99.8	25,644
21	57,771	57,671	99.8	25,837

※総人口＝住民基本台帳＋外国人登録による

総人口に対する給水人口の普及率は99.8%(24年度全国平均97.1%)を維持している。給水人口は前年度に比べ574人減少し、給水戸数は97戸増加している。少子高齢化の進行や家族構成の変化に伴い、給水人口は減少傾向にあるが、給水戸数は横ばい傾向にある。

#### 水量の状況

(単位：m<sup>3</sup>・%)

年度	配水量 (A)	有収水量 (B)	有収率 (B) / (A)	対前年度増減率		年間一人 当り 使用水量
				配水量	有収水量	
25	8,351,617	6,847,343	82.0	△0.3	△0.4	123
24	8,374,537	6,876,617	82.1	△0.9	△1.5	123
23	8,452,137	6,980,776	82.6	△1.2	△2.1	123
22	8,551,615	7,133,390	83.4	△3.3	△1.5	125
21	8,844,978	7,242,954	81.9	△0.9	△1.9	126

水源及び浄水場から送り出した水道水の量である配水量は前年度に比べ22,920m<sup>3</sup>(0.3%)減少し、水道料金の対象となる有収水量についても29,274m<sup>3</sup>(0.4%)減少している。有収率は前年度より0.1ポイント低下した82.0%(平成24年度全国平均91.9%)となっている。配水量、有収水量共に年々減少傾向にあるが、有収率は横ばい傾向にある。年間一人当たりの使用水量は前年度と同じ123m<sup>3</sup>となっている。

## 水道施設の利用状況

(単位：m<sup>3</sup>・%)

年度	1日配水能力 (A)	1日平均配水量 (B)	1日最大配水量 (C)	施設利用率 (B)／(A)	負荷率 (B)／(C)	最大稼働率 (C)／(A)
25	45,235	22,881	25,797	50.6	88.7	57.0
24	45,235	22,944	25,972	50.7	88.3	57.4
23	45,235	23,093	26,288	51.1	87.8	58.1
22	45,235	23,429	26,672	51.8	87.8	59.0
21	45,235	24,233	27,371	53.6	88.5	60.5

1日平均配水量は前年度に比べ63m<sup>3</sup>(0.3%)減少し、1日最大配水量についても175m<sup>3</sup>(0.7%)減少している。このほか施設の効率性を示す指標である施設利用率、負荷率、最大稼働率は前年度に比べ、施設利用率が0.1ポイント低下、負荷率が0.4ポイント増加、最大稼働率が0.4ポイント低下している。配水量の減少に伴い、1日平均配水量、1日最大配水量ともに全体として減少傾向にあるが、負荷率については80%後半で横ばい傾向にあり、季節毎の需要変動は例年同じような傾向にある。

## 単 価 の 比 較

(単位：円)

年 度	供給単価(A)	給水原価(B)	(A)－(B)	総収益単価(C)	総費用単価(D)	(C)－(D)
	給水収益+簡易 水道収益 ----- 有収水量	経常費用-(受託 工事費+材料及び 不用品等売却原価) ----- 有収水量		総 収 益 ----- 有収水量	総 費 用 ----- 有収水量	
25	183.27	173.86	9.41	188.40	174.55	13.85
24	183.25	178.18	5.07	189.82	181.02	8.80
23	183.49	179.00	4.49	190.81	182.44	8.37
22	183.83	177.23	6.60	191.37	182.67	8.70
21	184.28	174.10	10.18	189.43	178.41	11.02

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は183円27銭で、前年度に比べ2銭上昇している。給水原価は173.86円で前年度に比べ4円32銭低下している。原価収支としては、1m<sup>3</sup>当たり(供給単価－給水原価)9円41銭の黒字を生じている。

また、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの総収益に対する単価と総費用に対する単価の比較では13円85銭の黒字となっている。

## (2) 予算の執行状況

### (ア) 収益的収入および支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
事 業 収 益	1,367,296,000	1,353,893,302	△13,402,698	99.0
営 業 収 益	1,340,555,000	1,319,996,344	△20,558,656	98.5
営 業 外 収 益	26,726,000	33,896,958	7,170,958	126.8
特 別 利 益	15,000	0	△15,000	0.0
事 業 費 用	1,327,857,000	1,241,775,260	△86,081,740	93.5
営 業 費 用	1,215,124,531	1,131,106,001	△84,018,530	93.1
営 業 外 費 用	110,432,469	110,432,469	0	100.0
特 別 損 失	2,000,000	236,790	△1,763,210	11.8
予 備 費	300,000	0	△300,000	0.0

※消費税を含む

事業収益の決算額は1,353,893,302円で予算現額に対して99.0%の収入割合となり、事業費用の決算額は1,241,775,260円で93.5%の支出割合となっている。本年度も純利益が発生している。

### (イ) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	291,063,000	248,342,039	0	△42,720,961	85.3
企 業 債	176,000,000	146,000,000	0	△30,000,000	83.0
補 助 金	72,462,000	65,542,000	0	△6,920,000	90.5
工 事 負 担 金	33,550,000	28,000,039	0	△5,549,961	83.5
消 火 栓 新 設 負 担 金	9,030,000	8,800,000	0	△230,000	97.5
固 定 資 産 売 却 代 金	21,000	0	0	△21,000	0.0
資 本 的 支 出	792,318,000	648,119,058	13,335,000	△130,863,942	81.8
建 設 改 良 費	527,618,753	383,419,811	13,335,000	△130,863,942	72.7
企 業 債 償 還 金	264,699,247	264,699,247	0	0	100.0

※消費税を含む

資本的収入の決算額は248,342,039円で予算現額に対して85.3%の収入割合となり、資本的支出の決算額は648,119,058円で81.8%の支出割合となっている。この結果、支出が収入を上回り399,777,019円の不足額を生じ、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

### (3) 経営成績

#### 経 営 収 支 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	25 年 度	24 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
総 収 益 (A)	1,290,016,002	1,305,348,130	△ 15,332,128	△ 1.2
経 常 収 益 (B)	1,290,016,002	1,305,348,130	△ 15,332,128	△ 1.2
営 業 収 益 (C)	1,257,280,423	1,277,475,835	△ 20,195,412	△ 1.6
総 費 用 (D)	1,195,192,066	1,244,835,818	△ 49,643,752	△ 4.0
経 常 費 用 (E)	1,194,955,276	1,244,238,545	△ 49,283,269	△ 4.0
営 業 費 用 (F)	1,105,285,372	1,142,774,403	△ 37,489,031	△ 3.3
純 利 益 (A) - (D)	94,823,936	60,512,312	34,311,624	56.7
経 常 利 益 (B) - (E) = (G)	95,060,726	61,109,585	33,951,141	55.6
営 業 利 益 (C) - (F)	151,995,051	134,701,432	17,293,619	12.8
総 収 支 比 率 (A) / (D)	107.9 %	104.9 %		
経 常 収 支 比 率 (B) / (E)	108.0 %	104.9 %		
経 常 利 益 比 率 (G) / (C)	7.6 %	4.8 %		
営 業 収 支 比 率	114.0 %	112.1 %		

※経常収益＝営業収益＋営業外収益

※経常費用＝営業費用＋営業外費用

※消費税を除く

本年度の総収益は、前年度に比べ 15,332,128 円(1.2%)減収の 1,290,016,002 円で、総費用は 49,643,752 円(4.0%)減少の 1,195,192,066 円となっており、差引 94,823,936 円の純利益が生じている。

### (ア) 収 益

#### 収 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	25 年 度	24 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,257,280,423	1,277,475,835	△20,195,412	△1.6
給 水 収 益	1,250,361,095	1,255,544,705	△5,183,610	△0.4
受 託 工 事 収 益	2,332,508	17,337,190	△15,004,682	△86.5
簡 易 水 道 事 業 収 益	4,582,820	4,590,140	△7,320	△0.2
そ の 他 営 業 収 益	4,000	3,800	200	5.3
営 業 外 収 益	32,735,579	27,872,295	4,863,284	17.4
分 担 金	12,100,000	11,780,000	320,000	2.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,934,684	1,903,903	30,781	1.6
他 会 計 補 助 金	1,351,000	1,377,000	△26,000	△1.9
雑 収 益	17,349,895	12,811,392	4,538,503	35.4
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
合 計	1,290,016,002	1,305,348,130	△15,332,128	△1.2

本年度の営業収益は、前年度に比べ給水収益、受託工事収益、簡易水道事業収益共に減少したことにより、全体で20,195,412円(1.6%)減収の1,257,280,423円となっている。給水収益は給水人口及び有収水量の減少に比例して、年々減少している。

営業外収益は、前年度に比べ他会計補助金が減少したものの、分担金、受取利息及び配当金、雑収益の増加によって、全体では4,863,284円(17.4%)増収の32,735,579円となっている。

また、本年度も特別利益は発生していない。

収益全体の状況としては、前年度に比べ15,332,128円(1.2%)減収の1,290,016,002円となっている。

## (イ) 費用

### 費用の状況

(単位：円・%)

区 分	25 年 度	24 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,105,285,372	1,142,774,403	△37,489,031	△3.3
原 水 費	28,815,528	26,491,306	2,324,222	8.8
浄 水 費	396,070,340	408,047,138	△11,976,798	△2.9
配 水 費	113,118,132	119,379,728	△6,261,596	△5.2
給 水 費	53,090,523	47,386,835	5,703,688	12.0
受 託 工 事 費	4,486,487	18,932,551	△14,446,064	△76.3
業 務 費	80,307,262	82,249,544	△1,942,282	△2.4
総 係 費	123,586,442	138,730,339	△15,143,897	△10.9
簡 易 水 道 事 業 費	23,810,493	18,897,856	4,912,637	26.0
減 価 償 却 費	281,509,213	281,358,155	151,058	0.1
資 産 減 耗 費	490,952	1,300,951	△809,999	△62.3
営 業 外 費 用	89,669,904	101,464,142	△11,794,238	△11.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	89,247,384	100,341,440	△11,094,056	△11.1
雑 支 出	422,520	1,122,702	△700,182	△62.4
特 別 損 失	236,790	597,273	△360,483	△60.4
過 年 度 損 益 修 正 損	236,790	597,273	△360,483	△60.4
合 計	1,195,192,066	1,244,835,818	△49,643,752	△4.0

本年度の営業費用は、前年度に比べ原水費、給水費、簡易水道事業費等が増加したものの、浄水費、受託工事費、総係費等が減少したことにより、全体では37,489,031円(3.3%)減少の1,105,285,372円となっている。浄水費の減少は主に給料、修繕費の減少、受託工事費の減少は主に委託料の減少によるものである。

営業外費用は、前年度に比べ11,794,238円(11.6%)減少の89,669,904円となっている。

特別損失は、前年度に比べ360,483円(60.4%)減少の236,790円となっている。

費用全体の状況としては、前年度に比べ49,643,752円(4.0%)減少の1,195,192,066円となっている。



#### (4) 資本的収支の状況

(単位：円・%)

区 分		25 年 度	24 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
収 入	企 業 債	146,000,000	366,000,000	△220,000,000	△60.1
	工 事 負 担 金	26,684,848	28,325,609	△1,640,761	△5.8
	消 火 栓 新 設 負 担 金	8,389,822	4,109,372	4,280,450	104.2
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	—
	補 助 金	62,428,124	15,486,667	46,941,457	303.1
	合 計	243,502,794	413,921,648	△170,418,854	△41.2
支 出	建 設 改 良 費	366,320,792	344,775,126	21,545,666	6.2
	企 業 債 償 還 金	264,699,247	418,500,993	△153,801,746	△36.8
	合 計	631,020,039	763,276,119	△132,256,080	△17.3
	差 引 不 足 額	387,517,245	349,354,471	38,162,774	10.9

本年度の資本的収入は、前年度に比べ消火栓新設負担金、補助金が増加したものの、企業債、工事負担金が減少したことにより、全体では170,418,854円(41.2%)減収の243,502,794円となっている。

一方、資本的支出は、前年度に比べ建設改良費が増加したものの、企業債償還金が減少したことにより、全体では132,256,080円(17.3%)減少の631,020,039円となっている。

#### (ア) 工 事

#### 費 用 の 状 況

(単位：件・円)

区 分	25 年 度		24 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
配 水 管 布 設 工 事	2	22,588,650	1	6,667,500
配 水 管 布 設 替 工 事	14	202,261,500	15	221,293,800
消 火 栓 新 設 工 事	15	8,806,350	8	4,315,500
路 面 復 旧 工 事	5	13,879,950	3	14,688,450
そ の 他 工 事	3	70,486,500	1	60,375,000
合 計	39	318,022,950	28	307,340,250

※消費税を含む

本年度の工事件数は、前年度に比べ11件増加の39件である。工事金額については、配水管布設替工事、路面復旧工事が減少したものの、配水管布設工事、消火栓新設工事、その他工事が増加したことにより、前年度に比べ10,682,700円(3.5%)増加した318,022,950円となっている。

工事については老朽配水管更新のための配水管布設替工事の割合が工事件数、金額ともに大きい。

(4) 企業債

企業債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

区 分	25 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度	21 年 度	
前年度末未償還額(A)	4,106,703,344	4,159,204,337	4,185,427,243	4,190,095,667	4,208,071,959	
当年度借入額(B)	146,000,000	366,000,000	247,200,000	491,300,000	195,000,000	
償 元 金 (C)	264,699,247	418,500,993	273,422,906	495,968,424	212,976,292	
還 利 子 (D)	89,247,384	100,341,440	103,325,621	122,598,800	126,131,819	
額 合 計 (E)	353,946,631	518,842,433	376,748,527	618,567,224	339,108,111	
当年度末未償還額(F)	3,988,004,097	4,106,703,344	4,159,204,337	4,185,427,243	4,190,095,667	
す う 勢 比 率	(A)	97.6	98.8	99.5	99.6	100.0
	(B)	74.9	187.7	126.8	251.9	100.0
	(C)	124.3	196.5	128.4	232.9	100.0
	(D)	70.8	79.6	81.9	97.2	100.0
	(E)	104.4	153.0	111.1	182.4	100.0
	(F)	95.2	98.0	99.3	99.9	100.0

本年度の借入額は、前年度に比べ220,000,000円(60.1%)減少した146,000,000円となっている。

元金の償還額は、前年度に比べ153,801,746円(36.8%)減少した264,699,247円となり、当年度末未償還額は118,699,247円(2.9%)減少した3,988,004,097円となっている。

未償還額は徐々に減少傾向にある。また、企業債の借入額減少は主に公的資金借換債によるものである。

(5) 財政状況

(ア) 資 産

資 産 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	25 年 度	24 年 度	比較増減額	増減率
固 定 資 産	6,962,130,742	6,877,810,115	84,320,627	1.2
有 形 固 定 資 産	6,961,065,702	6,874,308,032	86,757,670	1.3
無 形 固 定 資 産	369,040	2,806,083	△2,437,043	△86.8
投 資 資 産	696,000	696,000	0	0.0
流 動 資 産	1,671,822,936	1,535,862,200	135,960,736	8.9
現 金 預 金	1,563,171,004	1,430,116,871	133,054,133	9.3
前 払 金	660,940	843,480	△182,540	△21.6
未 収 金	84,643,020	83,780,244	862,776	1.0
貯 蔵 品	23,247,972	21,021,605	2,226,367	10.6
保 管 有 価 証 券	100,000	100,000	0	0.0
合 計	8,633,953,678	8,413,672,315	220,281,363	2.6

本年度の資産状況は、固定資産、流動資産共に増加したことにより、前年度に比べ220,281,363円(2.6%)増加した8,633,953,678円となっている。固定資産の増加は有形固定資産の増加が主な要因である。流動資産の増加は主に現金預金の増加によるものである。

(イ) 負債・資本

## 負 債 ・ 資 本 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	25 年 度	24 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
負 債	1,455,169,135	1,308,515,255	146,653,880	11.2
固 定 負 債	1,114,000,000	1,052,000,000	62,000,000	5.9
修 繕 引 当 金	827,000,000	805,000,000	22,000,000	2.7
退 職 給 与 引 当 金	287,000,000	247,000,000	40,000,000	16.2
流 動 負 債	341,169,135	256,515,255	84,653,880	33.0
未 払 金	272,295,402	193,855,033	78,440,369	40.5
前 受 金	4,851,153	4,851,153	0	0.0
預 り 金	63,922,580	57,709,069	6,213,511	10.8
預 り 有 価 証 券	100,000	100,000	0	0.0
資 本	7,178,784,543	7,105,157,060	73,627,483	1.0
資 本 金	5,441,066,493	5,454,248,660	△13,182,167	△0.2
自 己 資 本 金	1,453,062,396	1,347,545,316	105,517,080	7.8
借 入 資 本 金	3,988,004,097	4,106,703,344	△118,699,247	△2.9
剰 余 金	1,737,718,050	1,650,908,400	86,809,650	5.3
資 本 剰 余 金	1,521,074,773	1,423,571,979	97,502,794	6.8
利 益 剰 余 金	216,643,277	227,336,421	△10,693,144	△4.7
合 計	8,633,953,678	8,413,672,315	220,281,363	2.6

本年度の負債・資本の合計は、前年度に比べ 220,281,363 円(2.6%)増加の 8,633,953,678 円となっている。その内訳として、負債については、固定負債が 62,000,000 円(5.9%)増加の 1,114,000,000 円となり、流動負債が 84,653,880 円(33.0%)増加の 341,169,135 円となっている。

次に、資本については、資本金が 13,182,167 円(0.2%)減少の 5,441,066,493 円となり、剰余金が 86,809,650 円(5.3%)増加の 1,737,718,050 円となっている。

## 7 ま と め

本年度の業務の状況をみると、給水戸数は 25,839 戸で前年度に比べ 97 戸増加したのに対し、給水人口は 55,561 人で 574 人減少しており、少子高齢化の進行や家族構成の変化が影響しているものと思われる。

また、配水量は 8,351,617m<sup>3</sup>、有収水量は 6,847,343m<sup>3</sup>となっており、前年度に比べて配水量が 22,920m<sup>3</sup>、有収水量が 29,274m<sup>3</sup>減少している。また、有収率は前年度に比べ 0.1 ポイント低下した 82.0%となっており、平成 24 年度における全国の平均有収率 91.9%に比べ、低い値となっている。

次に、経営状況をみると収益的収支(消費税抜)では、前年度に比べ事業収益は 15,332,128 円(1.2%)減収の 1,290,016,002 円、事業費用は 49,643,752 円(4.0%)減少の 1,195,192,066 円となり、純利益は前年度に比べ、34,311,624 円(56.7%)増収の 94,823,936 円となっている。

一方、資本的収支においては、399,777,019 円(消費税込)の資金不足額を当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

以上が本年度の経営状況である。水道事業においては、住民福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果をあげることが求められている。本市においては、平成 24 年度から平成 28 年度までの 5 ヶ年事業として、配水管整備事業を実施しており、本年度は八幡町、府中町外に老朽管布設替、新設で 2,509.3m の配水管を布設した。また、有収率の向上対策として、100km にわたる配水管路線の漏水調査を実施して早期漏水防止に努めるとともに、検定満了量水器一斉取替により不感水量の減少に努めた。加えて、本市は平成 18 年より地震防災対策推進地域に指定され、施設の耐震化が求められている状況にあり、平成 22 年度から 5 ヶ年計画で鴨川浄水場緩速ろ過池 5 池の耐震改修に取り組んでいる。本年度は鴨川浄水場緩速ろ過池 1 号池の耐震改修工事を実施した。さらに、本年度より国庫補助事業を導入することで、現在取り組んでいる老朽铸铁管更新事業の促進を図り、配水管の耐震性の向上及び上水の安定供給に取り組んでいる。

以上のように、安定した給水体制の整備や災害対策、市民サービスの向上等に努めているところである。しかしながら、配水管や施設の老朽化対策、給水人口の減少や節水意識の浸透、節水機器の普及、大口消費の減少等による給水収益の減少、職員の定年退職増加に備えた技術力の継承など、様々な課題を抱えている。

今後も厳しい状況が続くものと思われることから、引き続き更なる効率的かつ計画的な事業運営を行い、坂出市水道ビジョンの基本理念である「安全・安心・安定に努め、市民に信頼、満足される水道」の実現に努め、安全かつ良質な水の安定した供給に尽力されることを望むものである。

# 決算審査参考資料

付 表 1

## 業 務 実 績 表

(単位：%)

区 分	年度 及び 単位	25 年 度	24 年 度	23 年 度	す う 勢 比 率			備 考
					25年度	24年度	23年度	
総 人 口	人	55,661	56,235	56,801	98.0	99.0	100.0	年度末総人口
計 給 水 人 口	人	76,800	76,800	76,800	100.0	100.0	100.0	拡張計画による 給水人口
現 在 給 水 人 口	人	55,561	56,135	56,701	98.0	99.0	100.0	年度末給水人口
普 及 率	%	99.8	99.8	99.8	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	25,839	25,742	25,678	100.6	100.2	100.0	年度末現在
給 水 栓 数	栓	24,924	24,827	24,788	100.5	100.2	100.0	年度末現在
配 水 量	m <sup>3</sup>	8,351,617	8,374,537	8,452,137	98.8	99.1	100.0	年間配水量
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	6,847,343	6,876,617	6,980,776	98.1	98.5	100.0	年間有収水量
有 収 率	%	82.0	82.1	82.6	99.3	99.4	100.0	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	m	449,682	390,226	388,997	115.6	100.3	100.0	年度末現在
職 員 数	人	27	28	28	96.4	100.0	100.0	年度末現在
1 m <sup>3</sup> 当 り 収 益	円	188.40	189.82	190.81	98.7	99.5	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 り 費 用	円	174.55	181.02	182.44	95.7	99.2	100.0	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 り 給 水 収 益	円	183.27	183.25	183.49	99.9	99.9	100.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

付 表 2

## 比 較 損 益

区 分	決 算 額		
	25 年 度	24 年 度	23 年 度
営 業 収 益	1,257,280,423	1,277,475,835	1,296,329,716
給 水 収 益	1,250,361,095	1,255,544,705	1,276,145,195
受 託 工 事 収 益	2,332,508	17,337,190	15,449,171
簡 易 水 道 事 業 収 益	4,582,820	4,590,140	4,732,350
そ の 他 営 業 収 益	4,000	3,800	3,000
営 業 外 収 益	32,735,579	27,872,295	35,649,721
分 担 金	12,100,000	11,780,000	16,810,000
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,934,684	1,903,903	2,270,758
他 会 計 補 助 金	1,351,000	1,377,000	2,133,000
雑 収 益	17,349,895	12,811,392	14,435,963
特 別 利 益	0	0	0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0
収 益 合 計	1,290,016,002	1,305,348,130	1,331,979,437
営 業 費 用	1,105,285,372	1,142,774,403	1,168,121,904
原 水 費	28,815,528	26,491,306	31,888,438
浄 水 費	396,070,340	408,047,138	432,346,059
配 水 費	113,118,132	119,379,728	130,658,916
給 水 費	53,090,523	47,386,835	48,211,848
受 託 工 事 費	4,486,487	18,932,551	23,054,100
業 務 費	80,307,262	82,249,544	95,758,889
総 係 費	123,586,442	138,730,339	108,360,569
簡 易 水 道 事 業 費	23,810,493	18,897,856	18,841,822
減 価 償 却 費	281,509,213	281,358,155	278,586,195
資 産 減 耗 費	490,952	1,300,951	415,068
営 業 外 費 用	89,669,904	101,464,142	104,478,981
支 払 利 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	89,247,384	100,341,440	103,325,621
雑 支 出	422,520	1,122,702	1,153,360
特 別 損 失	236,790	597,273	943,864
過 年 度 損 益 修 正 損	236,790	597,273	943,864
費 用 合 計	1,195,192,066	1,244,835,818	1,273,544,749
当 年 度 純 利 益	94,823,936	60,512,312	58,434,688
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	94,823,936	60,512,312	58,434,688

# 計 算 書

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
25 年 度	24 年 度	23 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度
97.5	97.9	97.3	97.0	98.5	100.0
96.9	96.2	95.8	98.0	98.4	100.0
0.2	1.3	1.2	15.1	112.2	100.0
0.4	0.4	0.4	96.8	97.0	100.0
0.0	0.0	0.0	133.3	126.7	100.0
2.5	2.1	2.7	91.8	78.2	100.0
0.9	0.9	1.3	72.0	70.1	100.0
0.1	0.1	0.2	85.2	83.8	100.0
0.1	0.1	0.2	63.3	64.6	100.0
1.3	1.0	1.1	120.2	88.7	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	96.8	98.0	100.0
92.5	91.8	91.7	94.6	97.8	100.0
2.4	2.1	2.5	90.4	83.1	100.0
33.1	32.8	33.9	91.6	94.4	100.0
9.5	9.6	10.3	86.6	91.4	100.0
4.4	3.8	3.8	110.1	98.3	100.0
0.4	1.5	1.8	19.5	82.1	100.0
6.7	6.6	7.5	83.9	85.9	100.0
10.3	11.1	8.5	114.1	128.0	100.0
2.0	1.5	1.5	126.4	100.3	100.0
23.6	22.6	21.9	101.0	101.0	100.0
0.0	0.1	0.0	118.3	313.4	100.0
7.5	8.2	8.2	85.8	97.1	100.0
7.5	8.1	8.1	86.4	97.1	100.0
0.0	0.1	0.1	36.6	97.3	100.0
0.0	0.0	0.1	25.1	63.3	100.0
0.0	0.0	0.1	25.1	63.3	100.0
100.0	100.0	100.0	93.8	97.7	100.0
/	/	/	162.3	103.6	100.0
/	/	/	—	—	—
/	/	/	162.3	103.6	100.0



付 表 3 - 1

## 比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	25 年 度	24 年 度	23 年 度
有 形 固 定 資 産	6,961,065,702	6,874,308,032	6,808,934,146
土 地	277,636,827	275,740,350	275,740,350
建 物	325,360,811	336,571,599	347,926,775
構 築 物	5,791,333,446	5,686,343,911	5,564,276,853
機 械 及 び 装 置	533,543,794	565,327,487	610,271,860
車 両 運 搬 具	13,071,856	2,313,640	2,151,665
船 舶	9,550	9,550	9,550
工 具 器 具 備 品	9,309,418	8,001,495	8,557,093
建 設 仮 勘 定	10,800,000	0	0
無 形 固 定 資 産	369,040	2,806,083	5,250,783
施 設 利 用 権	369,040	2,806,083	5,250,783
投 資	696,000	696,000	696,000
そ の 他 投 資	696,000	696,000	696,000
流 動 資 産	1,671,822,936	1,535,862,200	1,558,151,923
現 金 預 金	1,563,171,004	1,430,116,871	1,446,194,376
前 払 金	660,940	843,480	1,298,880
未 収 金	84,643,020	83,780,244	89,050,864
貯 蔵 品	23,247,972	21,021,605	21,507,803
保 管 有 価 証 券	100,000	100,000	100,000
繰 延 勘 定	0	0	0
退 職 給 与 金	0	0	0
合 計	8,633,953,678	8,413,672,315	8,373,032,852

## 照 表 《 資 産 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
25 年 度	24 年 度	23 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度
80.6	81.7	81.3	102.2	101.0	100.0
3.2	3.3	3.3	100.7	100.0	100.0
3.8	4.0	4.2	93.5	96.7	100.0
67.1	67.6	66.5	104.1	102.2	100.0
6.2	6.7	7.3	87.4	92.6	100.0
0.2	0.0	0.0	607.5	107.5	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	108.8	93.5	100.0
0.1	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.1	7.0	53.4	100.0
0.0	0.0	0.1	7.0	53.4	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
19.4	18.3	18.6	107.3	98.6	100.0
18.1	17.0	17.3	108.1	98.9	100.0
0.0	0.0	0.0	50.9	64.9	100.0
1.0	1.0	1.1	95.1	94.1	100.0
0.3	0.2	0.3	108.1	97.7	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	103.1	100.5	100.0

付 表 3 - 2

## 比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	25 年 度	24 年 度	23 年 度
固 定 負 債	1,114,000,000	1,052,000,000	1,012,700,000
修 繕 引 当 金	827,000,000	805,000,000	795,700,000
退 職 給 与 引 当 金	287,000,000	247,000,000	217,000,000
流 動 負 債	341,169,135	256,515,255	311,108,759
未 払 金	272,295,402	193,855,033	254,479,526
前 受 金	4,851,153	4,851,153	4,851,153
預 り 金	63,922,580	57,709,069	51,678,080
預 り 有 価 証 券	100,000	100,000	100,000
負 債 合 計	1,455,169,135	1,308,515,255	1,323,808,759
資 本 金	5,441,066,493	5,454,248,660	5,488,611,068
自 己 資 本 金	1,453,062,396	1,347,545,316	1,329,406,731
借 入 資 本 金	3,988,004,097	4,106,703,344	4,159,204,337
企 業 債	3,988,004,097	4,106,703,344	4,159,204,337
剰 余 金	1,737,718,050	1,650,908,400	1,560,613,025
資 本 剰 余 金	1,521,074,773	1,423,571,979	1,375,650,331
工 事 負 担 金	1,102,809,562	1,076,124,714	1,047,799,105
消 火 栓 新 設 負 担 金	154,623,932	146,234,110	142,124,738
受 贈 財 産 評 価 額	66,092,026	66,092,026	66,092,026
交 換 財 産 差 額	460,819	460,819	460,819
保 険 差 益	47,500	47,500	47,500
国 庫 補 助 金	156,217,360	116,612,810	101,126,143
県 費 補 助 金	18,000,000	18,000,000	18,000,000
他 会 計 補 助 金	22,823,574	0	0
利 益 剰 余 金	216,643,277	227,336,421	184,962,694
減 債 積 立 金	11,307,029	66,824,109	76,528,006
建 設 改 良 積 立 金	100,000,000	100,000,000	50,000,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	105,336,248	60,512,312	58,434,688
資 本 合 計	7,178,784,543	7,105,157,060	7,049,224,093
合 計	8,633,953,678	8,413,672,315	8,373,032,852

## 照 表 《 負 債 ・ 資 本 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
25 年 度	24 年 度	23 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度
12.9	12.5	12.1	110.0	103.9	100.0
9.6	9.6	9.5	103.9	101.2	100.0
3.3	2.9	2.6	132.3	113.8	100.0
4.0	3.0	3.7	109.7	82.5	100.0
3.2	2.3	3.0	107.0	76.2	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.7	0.7	0.6	123.7	111.7	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
16.9	15.6	15.8	109.9	98.8	100.0
63.0	64.8	65.6	99.1	99.4	100.0
16.8	16.0	15.9	109.3	101.4	100.0
46.2	48.8	49.7	95.9	98.7	100.0
46.2	48.8	49.7	95.9	98.7	100.0
20.1	19.6	18.6	111.3	105.8	100.0
17.6	16.9	16.4	110.6	103.5	100.0
12.8	12.8	12.5	105.3	102.7	100.0
1.8	1.7	1.7	108.8	102.9	100.0
0.8	0.8	0.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
1.8	1.4	1.2	154.5	115.3	100.0
0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
0.3	—	—	—	—	—
2.5	2.7	2.2	117.1	122.9	100.0
0.1	0.8	0.9	14.8	87.3	100.0
1.2	1.2	0.6	200.0	200.0	100.0
1.2	0.7	0.7	180.3	103.6	100.0
83.1	84.4	84.2	101.8	100.8	100.0
100.0	100.0	100.0	103.1	100.5	100.0

## 財 務 比 率 等 一 覽 表

(單位：%)

項 目		算 式	比 率		
			25 年 度	24 年 度	23 年 度
構 成 比 率	1 固定資產構成比率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{總 資 產}} \times 100$	80.6	81.7	81.4
	2 流動資產構成比率	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{總 資 產}} \times 100$	19.4	18.3	18.6
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{總 資 本}} \times 100$	59.1	61.3	61.8
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{總 資 本}} \times 100$	4.0	3.0	3.7
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{總 資 本}} \times 100$	37.0	35.6	34.5
財 務 比 率	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	218.2	229.4	235.8
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	84.0	84.3	84.5
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	490.0	598.7	500.8
	9 酸 性 試 驗 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 收 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	483.0	590.2	493.5
	10 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	458.2	557.5	464.9
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	170.6	180.6	187.4
	12 固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	159.9	172.0	179.0
	13 流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	10.7	8.6	10.8

説	明
<p>&lt;構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。&gt;</p>	
1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率	} は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。
3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率	
} は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。	
<p>&lt;財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との関係を表すものである。&gt;</p>	
6 固 定 比 率 7 固定長期適合率	} は、自己資本または長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。
<p>一般的に固定資産は自己資本によってまかなわれるのが理想とされ、固定比率が100%以下であることが最も望ましいとされる。しかし固定資産の多い事業では、これを自己資本のみでなく借入資本金によってまかなっているため、固定資産に長期資本(自己資本と固定負債の合計額)を対応させた固定長期適合率によって財務状況をみることも必要である。</p>	
8 流動比率は、流動負債の支払能力および運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。	
9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。	
10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。	
11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。	
12 固定負債比率 13 流動負債比率	} は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

付表4-2

(単位：%)

項 目		算 式	比 率		
			25 年 度	24 年 度	23 年 度
回 転 率	14 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.15	0.15	0.16
	15 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.41	0.43	0.45
	16 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産}-\text{建設仮勘定})}$	0.18	0.18	0.19
	17 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.78	0.81	0.87
	18 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	14.90	14.58	13.70
収 益 率 そ の 他 の 比 率	19 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.1	0.7	0.7
	20 自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	3.1	2.1	2.1
	21 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	107.9	104.9	104.6
	22 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	114.0	112.1	111.9
	23 人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	20.2	22.1	19.5
	24 人 件 費 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	23.1	24.8	21.8

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- ① 総 資 産 = 貸借対照表の資産合計      ② 総 資 本 = 資本 + 負債  
 ③ 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金      ④ 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金  
 ⑤ 平 均 =  $1 / 2$  (期首 + 期末)

※回転率は小数点以下第3位を四捨五入とした。

説

明

〈回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。〉

- 14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。
- 15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
- 17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。
- 18 未収金回転率は、営業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉

- 19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 20 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
- 21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。
- 22 営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
- 23 人件費対営業収益比率は営業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。
- 24 人件費対営業費用比率は営業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。



## 性質別費用比較表

(単位：円・%)

区 分			25年度決算額	構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
				25年度	24年度	23年度	25年度	24年度	23年度
営 費	人 件 費	給 料	98,659,590	8.3	8.1	7.8	△2.0	1.3	△1.9
		手 当	51,437,968	4.3	4.1	4.1	0.5	△3.0	△1.1
		法 定 福 利 費	36,795,104	3.1	3.1	3.0	△4.3	△0.5	2.7
		報 酬	27,133,733	2.3	2.4	2.4	△9.4	△2.6	4.7
		賃 金	0	—	—	—	—	—	—
		退 職 給 与 金	40,000,000	3.3	4.7	2.2	△31.7	109.3	△45.2
		小 計 (A)	254,026,395	21.3	22.4	19.6	△8.9	11.8	△8.5
業 費	物 件 費	厚 生 費	0	—	—	—	—	—	—
		研 修 費	205,469	0.0	0.0	0.0	△60.4	5.7	17.7
		交 際 費	0	—	—	—	—	—	—
		報 償 費	151,630	0.0	0.0	0.0	△74.7	307.1	△0.7
		被 服 費	114,300	0.0	0.0	0.0	222.5	△86.2	27.3
		広 報 費	455,541	0.0	0.0	0.0	△4.9	29.0	42.1
		旅 費	278,005	0.0	0.0	0.0	△31.2	587.4	△4.4
		食 糧 費	17,125	0.0	—	0.0	—	—	49.7
		備 消 品 費	3,161,496	0.3	0.2	0.3	11.1	△25.5	15.6
		印 刷 製 本 費	2,405,663	0.2	0.2	0.1	7.6	29.1	△8.5
		通 信 運 搬 費	5,919,434	0.5	0.5	0.5	0.6	1.3	△2.5
		燃 料 費	1,405,193	0.1	0.1	0.1	7.6	3.3	14.8
		光 熱 水 費	4,815,110	0.4	0.3	0.3	14.4	△1.0	△0.6
		賃 借 料	7,628,685	0.6	1.1	1.1	△46.4	4.1	△2.0
		手 数 料	3,168,341	0.3	0.2	0.2	6.1	17.9	19.2
		委 託 料	92,248,782	7.7	8.3	8.8	△10.2	△8.4	△29.5
種 苗 費	0	—	—	—	—	—	—		
薬 品 費	6,896,088	0.6	0.5	0.6	2.2	△8.0	5.8		
保 險 料	1,960,484	0.2	0.2	0.2	△20.6	△7.1	24.3		

業	費	物件費	修繕費	56,435,201	4.7	4.4	7.9	1.9	△44.8	131.7
		調査費	0	—	—	—	—	—	—	—
		会費負担金	3,549,092	0.3	0.1	0.1	380.4	△2.7	1.0	
		動力費	34,297,362	2.9	2.5	2.5	10.7	△3.7	2.8	
		補償費	1,281,750	0.1	—	—	—	—	—	
		受水費	312,185,616	26.1	25.2	24.8	△0.7	△0.3	0.2	
	小計(B)	538,580,367	45.1	44.1	47.5	△1.9	△9.3	2.3		
	請負費等	請負費	0	—	—	—	—	—	—	
		材料費	17,596,669	1.5	1.6	1.6	△12.9	△3.5	△12.9	
		路面復旧費	3,923,480	0.3	0.2	0.2	27.0	2.0	△12.6	
負担金		9,158,296	0.8	0.7	0.8	1.6	△15.5	11.4		
小計(C)	30,678,445	2.6	2.6	2.7	△5.0	△6.7	△6.6			
その他	有形固定資産減価償却費	279,072,170	23.3	22.4	21.7	0.1	1.0	0.9		
	無形固定資産減価償却費	2,437,043	0.2	0.2	0.2	△0.3	△3.3	△0.3		
	固定資産除却費	490,952	0.0	0.0	0.0	0.6	17.5	△4.7		
	棚卸資産減耗費	0	—	0.1	—	—	—	—		
	小計(D)	282,000,165	23.6	22.7	21.9	△0.2	1.3	0.8		
合計(A)～(D)(7)	1,105,285,372	92.5	91.8	91.7	△3.3	△2.2	△0.8			
営業外費用	企業債利息	89,247,384	7.5	8.1	8.1	△11.1	△2.9	△15.7		
	雑支出	422,520	0.0	0.1	0.1	△62.4	△2.7	—		
	合計(i)	89,669,904	7.5	8.2	8.2	△11.6	△2.9	△14.8		
特損別失	過年度収益修正損	236,790	0.0	0.0	0.1	△60.4	△36.7	△60.0		
	合計(7)(i)(7)	236,790	0.0	0.0	0.1	△60.4	△36.7	△60.0		
総合計(7)(i)(7)	1,195,192,066	100.0	100.0	100.0	△4.0	△2.3	△2.3			

## 資 本 的 収 支 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		25年度決算額	構 成 比 率			対前年度増減率			
			25年度	24年度	23年度	25年度	24年度	23年度	
収 入	企 業 債	146,000,000	60.0	88.4	77.4	△60.1	48.1	△49.7	
	工 事 負 担 金	26,684,848	11.0	6.8	9.3	△5.8	△4.4	△15.8	
	消 火 栓 新 設 負 担 金	8,389,822	3.4	1.0	1.9	104.2	△32.6	11.3	
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	—	—	—	—	—	—	
	補 助 金	62,428,124	25.6	3.7	11.4	303.1	△57.5	△3.2	
合 計 (7)		243,502,794	100.0	100.0	100.0	△41.2	29.6	△43.9	
支 出	人 件 費	給 料	10,748,061	1.7	1.9	2.3	△26.5	1.1	2.4
		手 当	6,204,195	1.0	1.0	1.3	△17.7	△9.4	5.3
		法 定 福 利 費	3,825,013	0.6	0.7	0.8	△23.0	△1.1	6.6
		報 酬	1,664,292	0.3	—	—	—	—	—
		小 計 (A)	22,441,561	3.6	3.6	4.4	△17.3	△2.4	4.0
	物 件 費 等	旅 費	0	—	—	—	—	—	—
		被 服 費	9,830	0.0	0.0	0.0	△52.8	△8.8	202.1
		備 消 品 費	370,064	0.1	0.0	0.1	67.6	△45.8	73.2
		燃 料 費	88,330	0.0	0.0	0.0	18.3	△18.0	26.0
		印 刷 製 本 費	0	—	0.0	0.0	—	162.5	△94.5
		設 計 委 託 料	29,050,000	4.6	2.5	5.2	55.0	△43.9	20.0
		賃 借 料	0	—	—	—	—	—	—
		食 糧 費	0	—	—	—	—	—	—
		調 査 費	0	—	—	—	—	—	—
		工 事 請 負 費 金	283,830,000	45.0	36.6	43.9	1.5	△0.3	5.2
		工 事 負 担 金	0	—	—	—	—	—	—
		材 料 費	139,580	0.0	0.0	0.1	△54.8	△14.7	—
		修 繕 費	67,100	0.0	0.0	0.0	157.3	△57.2	27.0
	報 償 費	0	—	—	—	—	—	—	
	路 面 復 旧 費	13,219,000	2.1	1.8	3.0	△5.5	△26.5	△10.5	
	委 託 料	1,545,390	0.2	0.4	0.2	△47.0	188.9	△48.1	
	用 地 費	0	—	—	—	—	—	—	
	手 数 料	2,200	0.0	0.0	0.0	△21.4	△9.7	△31.1	
	小 計 (B)		328,321,494	52.0	41.4	52.4	3.9	△5.6	5.3
	固 定 資 産 費	機 械 器 具 購 入 費	2,470,940	0.4	0.1	0.2	149.7	△30.4	△5.1
		車 両 購 入 費	11,190,320	1.8	0.1	0.1	1,436.8	△1.7	—
		量 水 器 購 入 費	0	—	—	0.0	—	—	36.7
土 地 購 入 費		1,896,477	0.3	—	—	—	—	—	
小 計 (C)		15,557,737	2.5	0.2	0.4	805.7	△30.1	43.4	
償 還 金	企 業 債 償 還 金	264,699,247	41.9	54.8	42.8	△36.8	53.1	△44.9	
	小 計 (D)	264,699,247	41.9	54.8	42.8	△36.8	53.1	△44.9	
退 給 与 職 金	退 職 給 与 金	0	—	—	—	—	—	—	
	小 計 (E)	0	—	—	—	—	—	—	
合 計 (A)～(E) (i)		631,020,039	100.0	100.0	100.0	△17.3	19.6	△24.2	
収 支 差 引 額 (7)－(i)		△387,517,245	/	/	/	/	/	/	